

香川地域継続検討協議会 第3回勉強会

日時：平成24年10月12日

15時00分～17時00分

場所：香川大学幸町キャンパス

意見交換メモ



1. 話題提供『応援・受援』（70分）

<講演の要旨>

(1) 静岡県の応援・受援の取り組み

話題提供者：岩田 孝仁 様（静岡県危機管理部 危機報道監）

① 2011年3月11日東日本大震災への静岡県の被災地支援活動

- ・ 支援は現地の負担を和らげる事を目的に25～27名を1週間交代で派遣。何が出来るかを提案し、被災地の手となり足となり支援を実施。
- ・ 具体的には被災者の避難生活の改善、罹災証明・義捐金申請受付、避難所から応急仮設住宅への移動、避難所の閉鎖、選挙事務支援等の活動を実施。
- ・ 被災地への人的支援は3/19先遣隊～10/1第27陣で683名となった。その他緊急消防隊、広域緊急隊、技術職員、医療・児童福祉士等多数派遣。

② 静岡県として東海地震をどのようにとらえているか。

- ・ 静岡県の直下に巨大地震の震源域が拡がり静岡県民375万人の生活圏の大部分が震度6強～震度7となり地震直後に大津波が襲来(製造業の多くは沿岸集中)
- ・ 東海地震説以来35年地震対策の現状は
耐震化率：県有建築物98%、木造住宅80%、学校・体育館ほぼ100%
耐震性貯水槽、津波防護施設：沿岸部90%完了、津波避難ビルの整備の結果
推定死者数は8,100人⇒4,300人に減少
- ・ 30年の取り組みの成果でレベルは向上したが少子高齢化が進み地域の防災機能は働くか？といった懸念や社会の基幹的インフラの高経年化が課題となってきた。
- ・ 広域的な防災対策として県方面本部を設置、災害時には方面本部長が指揮。広域医療搬送体制、応援部隊の派遣・物資調達、緊急搬送ルートの整備も実施。
- ・ 官民連携については災害時の緊急輸送協定強化や交通ネットワークの連携強化を実施。
- ・ 内陸のフロンティアを拓く総合特区構想(全体的に少し内陸へシフトしリスクを減らす)

③ 防災の基本は？

- ・ まずは「自助」災害時に避難しなくてもよい環境作り、家庭内D I Gの実践
- ・ 共助の強化に向けた取り組み。静岡県内の自主防災組織数は 5,180 で組織率は 100% (全国平均 75.8%) 防災訓練の実施回数は 7,928 回/年、1 組織あたり 1.5 回/年 (全国平均 0.6 回/年) 全国平均を大幅に上回っている。
- ・ 地域の防災力を高めストレスなく支援し合える地域社会を築く。
中、高校生の防災訓練への参加 (中高生の 37%)

④ 災害訓練をどう伝承出来るか

- ・ 静岡県のふじのくに防災に関する人材育成、常に教育を意識し、災害を防ぐ。システムを構築する事も大切だが被災者を少なくする事が重要である。日本列島全体での仕組み作りが課題である。

(2) 東日本大震災における遠野市の対応 (情報収集・伝達に関する現地ヒアリング調査)

話題提供者：井面 仁志 (香川大学工学部教授) <H24.3/5~3/7 実施>

- ・ 被害概要は震度 5 強で市役所本庁舎が破損、道路・公共施設被害、民家瓦落下、一部地域で断水、ライフラインが途絶
- ・ 発災直後、警察署・東北電力・自衛隊・郵便局を含めた第 1 回災害対策本部を開催。近くのショッピングセンターに仮庁舎を設置。通信手段が無い為、朝・夜 2 回の全職員集会を 26 日間実施。後方支援の受入前提に遠野運動公園開門指示。
- ・ 沿岸部後方基地として津波の沿岸部被害を想定し 4 年前から後方支援準備。
- ・ 2007 年度から沿岸自治体と共同で地震津波災害を想定した「後方支援拠点施設設備構想」を推進、07 年県総合防災訓練、みちのく ALERT2008 等実施。
- ・ 発災 11 時間後、大槌町より遠野市に救援要請が届き物資調達等の後方支援活動を本格的に開始。3 月 13 日には東日本大震災後方支援活動本部を設置。被災地への救援物資 (食料・燃料・衣料等) の搬送は約 1 ヶ月間で 250 回に及ぶ。
- ・ 「医」「食」「住」による被災者の生活支援において各種支援事業を実施。
- ・ 情報伝達では通信インフラ途絶の為、自己完結の対応を職員へ指示。
- ・ 各種情報は紙で収集、職員集会、掲示板活用、安否確認相談窓口等を設置。
- ・ 遠野市が後方支援を迅速に行えた理由は後方支援を前提とした訓練を実施した事や市内の被害が少なく市民の協力・理解を事前に得る事が出来た結果。



2. 意見交換：香川地域継続計画における応援・受援

コーディネーター：白木 渡

香川大学危機管理研究センター センター長/教授

〈岩田危機報道監への質問〉

- (会場)静岡と高知で環境類似面があるが、高知は津波災害の発表以降1年で地価が10%近く下落し、津波以前に沿岸部自治体崩壊の危機だが静岡の状況はどうか？
→沿岸の地価が下がっている所が目立つ。昭和53年津波被害を受けた時も一時的に下落したが当時は右肩上がりで回復した。急激には変更不能だが沿岸地域を中心に全体のネットワークを内陸側に修正する構想(10~20年)がある。但し、企業の単純な移転では会社の重要な人財が付いて来ない可能性もあり、沿岸の防潮対策、被災してもすぐに立ち直れる様な取組みを実施している。
- (香大)防潮設備300億円を一条工務店が寄附というニュースを見たが経緯は？
→遠州灘(太平洋側面)の海岸を守る為の建設事業で、基金として毎年100億3年で300億円にする予定。一条工務店より地域限定の要望があるが、県としては全体を守りたいという問題もある。静岡の津波対策事業費は30年で総額900億円であり実現に向けて更なる検討が必要。
- (四国地整)支援を行う場合の他県・市町村との演習・訓練やネットワークはどうか？
→今回は静岡県のみでの対応で隣接県との連携は出来なかった。時間的猶予が無い。隣接県(愛知・神奈川)とは事務連絡を取り支援が重複しない様にした。
- (香大)有事の際、民間支援が多くなっているが業界との協定連携という意味での防災訓練は行われているか？有事の際、官民協定は実際に機能するか？
→静岡県では9/2総合防災訓練に官民合わせてかなりの機関が参加し(民間参加7割)同時に輸送訓練等を実施することが出来た。現実的には官民協定は機能しない恐れもあり、物が不足しても対応出来る訓練を日頃からすることが重要である。
- (会場)被災者のタイムリーな支援は難しいがニーズの把握はどのような工夫をすればよいか？県民からの支援物資を待つのではなく県が調達・配給してはどうか？
→現地で必要な物資を調整する人が必要。本部でニーズを把握し連携する事が重要。
- (香大)香川地域継続検討協議会では香川県の防災組織が災害時にいかに効果的に活動出来るか、徳島・高知への支援も合わせ研究・検討しているが、静岡県の地域防災体制・方面本部制度はいつ頃どういう経緯で作られたか？
→以前は地域毎に9箇所あり平時、防災担当者は事務をとっていたが市町村合併時に県の出先機関は廃止して防災体制だけは独立させた。
- (香大)東日本大震災では、岩手・宮城・福島の県と市町の連携関係が課題となったが静岡では市町との連携システムが出来ているのでは？
→自衛隊との総合防災訓練や、各市町村に職員を2~3人あらかじめ貼付けする事により災害時には自動的に情報が収集出来るシステムとなっている。
- (坂出市)緊急条例を発令せず買い占めが起こったり、集積はしたが制約(条例・輸送等)があつて物資が末端まで届かない事態が発生したが、法の縛りや規制だらけで災害時にその規制が壁となることはないか？
→被災地に行き1カ月位は法律を意識せず活動を行った。事前に計画するのは困難で緊急解除出来る要件が必要である。安全に対する事だけは縛りがある方が良い。
- (坂出市)自衛隊の条項等を災害時に活用してはどうか？緊急条項制定に向け各関係先より意見を聞き県が纏め国に提言する必要があるのではないか？
→何が制約になるか平時より検討し、整理しておくことが必要である。

- (高松市)どこの自治体でも職員が不足している状況で静岡県から職員を長期派遣されているがその派遣元の手当てはどうされているか？
→静岡は特別な対応はしていない。市町村長も認識しており、今後の災害時にその教訓が活かせるのではという狙いもあり現場は耐えている。東京はOB再雇用派遣有り。
- (香大)四国全体の戦略会議で四国地方の官民連携を検討しているが、災害時にどこまで係わるのか、どの様な分担や連携が必要か議論中であるが注意点は？
→地域差が出て難しい。地域毎にそれぞれの災害対策本部や計画があり、納得の上で全体をどう纏めていくかが重要である。静岡でも現在検討中である。
- (気象台)香川でも耐震化が重要であるが静岡の公共施設耐震化率は98%とお伺いしたが民間の耐震化状況はどうか？
→耐震化率の増加は主に新築住宅によるもので、高齢者のみの古い住宅を職員が個別訪問し補助金制度等を説明しても必要ないと耐震化は進まない状況。高齢者のみの古い住宅をどうするか税制の面でも検討の余地あり。
- (会場)災害時用の備蓄をいかに増やすか、常時備蓄が難しい。食料は備蓄出来ても3~5年での入替も必要となり、その費用をいつまで継続していけるか？
→静岡も当初備蓄無しでスタート。当初は物流在庫、自宅等の備蓄で賄えたが、最近コスト面で備蓄を置かない企業が増え難しくなった。個人備蓄も津波被害で使えない可能性がある。現在の市町村在庫は約1日分で3日分備蓄を目標としている。その目標を1週間分に増やせないかを検討中である。

〈井面教授への質問〉

- (香大)遠野市は7年前から後方支援を意識した災害対応の準備をされているがそのきっかけは人、または組織であるか？
→市長の意識が高く一生懸命取り組んでいる。(元消防防災課長の経歴も関係)遠野市長が沿岸の市町に働きかけ後方支援拠点の整備を推進した。
- (香大)現在、香川県災害防災システムの構築をしているが、遠野市のヒアリングで今後の検討事項として気付かれた事は？
→良いシステムを開発しても最終的には人を絡めたシステムを考えないと役に立たない。現実的なシステム(掲示板等活用)の準備が必要である。
- (会場)香川県では津波・地震が少なく、自治会や住民の関心が低い、住民にどのような教育をすれば良いか？
→防災教育は永遠の課題。防災訓練に中高生を参加させ彼らが地域社会に入るきっかけを作りたい。当初は町内会、自主防から面倒等かなりの反発があったが、徐々に受け込み始めた。香川は災害が少ないが地域のコミュニティには様々な話題がある。若者から高齢者迄、訓練に参加する機会や地域コミュニティに受け込める環境を作る必要がある。

3. 今後の予定

- ・第4回勉強会は11月に開催予定
話題提供：物流、アクセス（詳細は後日連絡）

(文責) 事務局